

自治体SDGs モニタリングの手引き

Part A

地域のSDGs達成度評価

第2版

2022年2月

自治体SDGsモニタリング研究会

第2版での変更点

第1版(2021年5月発行)を発行してから、研究会では地方自治体からのご意見やご要望、専門家のご意見などを踏まえ、より使いやすく、より実態に即した評価方法への改善を行うため、SDGs達成度評価指標の見直しを行ってきました。

第2版では、上記活動の進捗を踏まえ、主に以下の内容について評価指標及びその方法の改善内容を反映しています。

(1) 一部指標の見直し

地方自治体の実態に即した評価結果とするための改善やデータの入手可能性を考慮し、以下の指標の見直しを行いました。

見直しの内容	見直しの理由
ゴール2 (旧)農業従事者1人当たり産出額 (新)人口1人当たり農業・漁業産出額	農業従事者を基準とすると、農業生産を行っていない都市部のほうが、農業生産に取り組んでいる自治体よりも高く評価され、食糧生産への貢献度を適切に評価できなかったため人口1人当たりへと見直しを行っている。
ゴール7 (旧)最終エネルギー消費量に占める 再生可能エネルギー比率 (新)人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量	旧指標は都道府県単位でのデータしか公表されていなかったため、市区町村単位でもデータが公表されている新指標へと見直しを行い市区町村単位の評価でも組み入れることにしている。
ゴール17 (旧)姉妹都市数 (新)人口10万人当たり姉妹都市数	姉妹都市数は規模が大きい自治体ほど多い傾向が顕著であったため、それぞれの規模に応じて適切なパートナーシップを得る努力をしているかが評価できなかったため、人口規模で基準化を行うこととしている。

(2) ゴールごとの達成度評価における集計方法の見直し

前回の評価手法では、あるゴールの達成度評価で使用されている評価指標は、他のゴールでは使用しませんでした。その場合使用されなかったゴールの達成度が適切に評価されないことが明らかとなりました。そのため、第2版では複数のゴールで重要な位置を占める指標は、各ゴールそれぞれの達成度で並列して使用する集計方法へと変更しています。

本手引きでは、SDGs自体がゴール間相互で重要と考えている指標が重複している構造となっていること、SDGs達成度はゴールごとの集計にとどまっているため、多重計上にはあたらないことから、この変更に伴う評価の適切性に関する課題は生じないと考えています。

(3) 市町村におけるケーススタディの「2015年からの変化」の見直し

市町村ごとの評価(p.26以降)において、前回の評価結果の提示では、2015年時点(あるいはその前)のデータが得られない場合は、2015年からの変化はデータなしとして扱っていましたが、第2版では2015年以降で得られる最も古い年次の達成率を2015年とみなし、そこからの変化を算出し、結果を可視化しています。

ここで述べられている意見は自治体SDGsモニタリング研究会の活動に基づくものであり、国際連合本部、国際連合地域開発センターの公式な見解を示すものではありません。

目次

Part A:地域のSDGs達成度評価

1	自治体のSDGs推進とモニタリングの必要性	6
1-1	SDGsに向けた地域の役割	7
1-2	計画から実践とモニタリングへ	9
1-3	求められるローカル指標の開発	11
1-4	本手引きの目的と構成	13
2	日本における地域SDGs達成度評価指標の提案	14
2-1	イントロダクション	15
2-2	日本における地域SDGs達成度評価指標の特定方法	16
2-3	地域レベルのターゲット抽出	17
2-4	アウトカム指標の設定	17
2-5	指標の基準化	20
3	ケーススタディ	22
3-1	日本の地方自治体におけるSDGs達成度：2020年，都道府県	23
3-2	市町村におけるケーススタディ：名古屋市と豊田市	26
4	地域SDGs達成度指標の活用可能性と留意点	30
	参考文献	32

Part B：地方自治体のSDGs推進に向けた体制づくりと進捗管理

Part C：地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み

Foreword

2015年、国連持続可能な開発サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」が採択されました。2019年には、持続可能な開発目標(SDGs)の目標年である2030年までを「行動の10年(Decade of Action)」と称して、各国政府やその他のステークホルダーに対して「SDGs加速化のアクション(SDG Acceleration Actions)」が呼びかけられました。

日本国内の各地域では、すでに多くの地方自治体や企業、市民社会が、SDGsを自分ごととしてとらえ、達成しようという取り組みが展開されています。地方自治体がSDGsに取り組むにあたっては、それぞれの地域の実情にあった独創性のある取り組みの推進はもちろんのこと、総合計画をはじめとした既存の取り組みとの統合を進めるとともに、取り組み状況や課題を把握するための情報収集やそのモニタリング・評価、それをわかりやすく伝える情報発信が不可欠となります。

このような背景から、国際連合地域開発センター(UNCRD)は、SDGsに意欲的に取り組む地方自治体や企業とともに、自治体SDGsモニタリング研究会を立ち上げ、地方自治体のSDGs推進のためのモニタリングツールの開発を行いました。この手引きは、これまでの研究成果を、地方自治体のSDGsの進捗状況の把握や情報発信に役立つツールとしてまとめたものです。

自治体SDGsモニタリング研究会を構成している各団体の役割について説明します。UNCRDはこの手引きの全体の企画ととりまとめを実施しており、名古屋市及び豊田市は中部圏においてSDGsに先進的に取り組む地方自治体として、各種取り組み事例や関連データの提供、地方自治体視点から助言や査読を実施しています。大日本コンサルタント株式会社は地方自治体のSDGsを支援するコンサルタント企業として、達成度指標やモニタリングの仕組みづくりに関する開発ととりまとめを実施し、凸版印刷株式会社、ESRIジャパン株式会社は主に情報収集及び情報発信のための可視化事例の提供を行いました。

今後は、SDGs実施状況のモニタリングや評価、ボランティア・ローカル・レビュー(VLR)に関心を持つ多くの地方自治体が、この手引きを活用して自らの活動やプロジェクトを効果的に推進するとともに、相互に学び合うことで、SDGs達成に向けた動きがさらに加速されることを期待します。

国際連合地域開発センター
所長 遠藤和重

Executive Summary

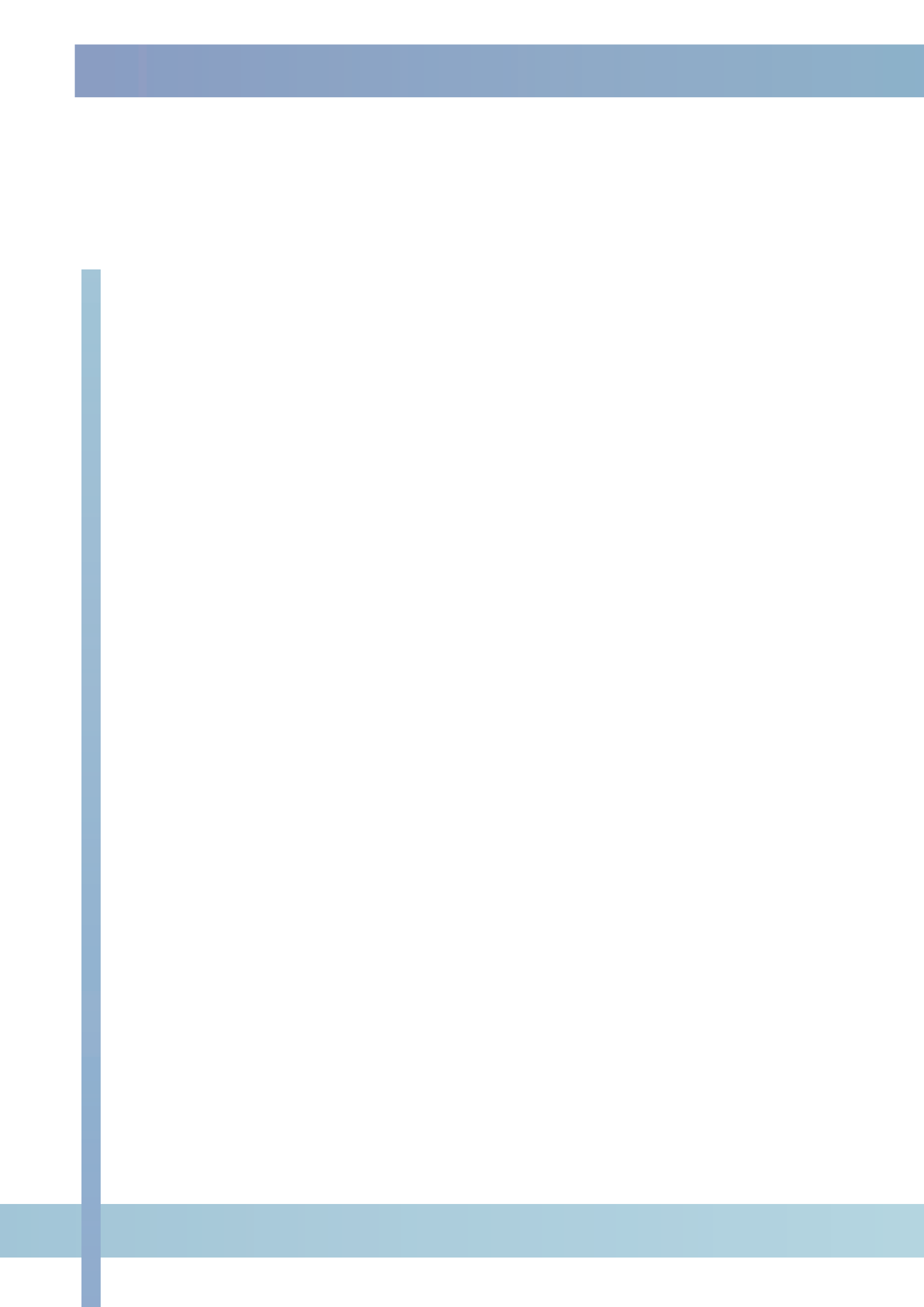
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けての取り組みは世界各国で進んでおり、日本の地方自治体や企業にとってもSDGs経営はもはやなくてはならない視点です。一方、地方自治体のSDGs経営に取り組むための基盤となる情報収集やその評価、可視化に向けた基盤は整っていません。

本手引きは、日本の地方自治体がSDGsを持続的に推進するために必要不可欠な各種モニタリングのための評価指標、評価方法、事例を提供することを目的としています。このうち、Part Aでは、まず日本の地方自治体がSDGs推進に取り組むにあたって、地域の課題や特徴を特定したり、取り組みの効果測定を適切に実施するためにローカライズした「SDGs達成度評価」の概要を紹介するとともに、その分析結果を紹介しています。

本手引きで紹介している「SDGs達成度評価」とは、2030アジェンダの169のターゲットのうち、特に地域レベルで対応可能なターゲットについて、56指標でSDGs達成状況を評価するものです。評価結果は、各ゴールごとの達成度(0%-100%)から得られ、それぞれの地域がどのゴールの達成度が高く、あるいは低いかを簡易に把握することができます。また、その要因となっている指標に着目することで、それがどのような側面に起因しているかを分析することができます。得られたデータを、国内平均と比較することで、地域の強みや弱みなど、立ち位置を把握することも可能となります。

日本全国の都道府県に適用した結果、達成状況は一部のゴールで地域ごとに大幅に異なること、ゴール間の一部で相関があることが確認できました。各地域がそれぞれに適した施策を検討することで、より効率的にSDGs達成に向けた取り組みが可能となるとともに、その主要因を解決することで複数のゴールの達成度向上に寄与できる可能性が明らかとなっています。また、都市単位でのケーススタディとして、愛知県名古屋市及び豊田市での評価を実施した結果を掲載しています。各地域における特徴が、SDGsと対応付けられた形で明らかとなっており、地域の強み・弱みが明確に示されていること、またその要因が明らかにできることが確認できました。

本手引きで提案した達成度指標の有用性は高い一方、改良の余地があることも明らかとなっています。より多くの地域での適用とフィードバックにより指標の改善を行うとともに、日本の各地域における取り組みが積極的に進むことが期待できます。



1

**自治体の SDGs 推進
と
モニタリングの必要性**

1-1 SDGs に向けた地域の役割

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)¹⁾とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals, MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標です。持続可能でよりよい世界を目指すための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」ことを誓っています。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、また企業や地域、市民を含むすべてのステークホルダーが手を取り合って達成を目指す国際目標です。

この2030アジェンダを採択する際、国連加盟国は、SDGsの実施に際して地方政府と密接に協力することを約束しています。そのため国際社会や各国政府の呼びかけを受けて、世界中の各地域では2030アジェンダを積極的にローカライズし、地方自治体が市民に対しSDGsへの理解を呼びかけ、具体的な計画と実行に向けて動き始めています。

日本においても、2015年にSDGsが採択された後、その実施に向け政府はまず国内の基盤整備に取り組みました。2016年5月に総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えました²⁾。さらに、この本部の下で、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs推進円卓会議」における対話を経て同年12月、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定しました。

2019年12月に改訂された実施指針³⁾では、日本全国においてSDGsの推進を実現するために

は、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取り組みが必要不可欠とされています。加えて、SDGsを原動力として地域課題解決、そして地方創生を推進することを期待するとともに、優良事例の共有、地方自治体間の連携、ステークホルダーとの連携を進めるとともに、各自治体で多様かつ独自のSDGs実施を進めることを期待しています。また、これらの取り組み推進のため、それぞれの自治体が進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有を行うための取り組みの的確な測定、そしてローカル指標の設定を行うことも期待されています。

内閣府地方創生推進事務局では、2018年度から地方創生につながるSDGsの取り組み、先進モデル構築を目的としたSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定を行っており、2020年までの3か年で93都市、30事業を選定しています⁴⁾。日本全国の自治体を対象としたアンケート調査⁵⁾においても、SDGsを推進していると回答した自治体の割合は2018年度の4.9%から、2020年度の39.7%へと約8倍に拡大しており、地方自治体の役割が極めて重要になりつつあります。一方、これら取り組みを進めている自治体においても、既存計画への反映(46.4%)や自治体内部における普及啓発活動(30.5%)はある程度推進されていても、関係者(ステークホルダー)との連携(22.9%)や体制づくり(16.2%)まではなかなか取り組みが進んでおらず、SDGs推進の進捗を把握し管理するためのローカル指標の設定(14.4%)については最も取り組みが遅れている分野の1つです。

地方自治体によるSDGsへの取り組みが一過性とならず定着するためには、普及啓発や計画を超えて、実践とモニタリング、すなわちSDGsを基底とした地域経営へと転換していくことが求められます。

Box 1.1

日本の自治体における SDGs の取り組み状況（2020 年）

自治体の SDGs に対する関心と取り組み

- ▶ 内閣府は2018年から「SDGs未来都市」を設定し、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取り組みを支援し始めており、2020年までに93都市、毎年30前後の都市が選定され、SDGs達成に向けた取り組みを開始しています。
- ▶ SDGs未来都市に応募・採択されていなくとも取り組みを始めている自治体も増加傾向にあり、SDGs達成に向けた取り組みを「推進している」と回答した自治体は2018年にはわずかに約5%であったものが、2020年には約40%と8倍に増加しています。

これから特に注目されるゴール

- ▶ 17ゴールの中で、これまで特に力を入れて取り組んできたゴールとして、ゴール3(保健)とゴール4(教育)、ゴール11(持続可能な都市)をあげている自治体が多く、これらのゴールは今後も引き続き注力したいと考えている課題と重なっています。
- ▶ 他方、今後新たに注力したいと考えている課題は多岐にわたっており、中でもゴール8(経済成長と雇用)、ゴール7(エネルギー)、ゴール17(パートナーシップ)、ゴール9(イノベーション)、ゴール5(ジェンダー)そしてゴール13(気候変動)が高い関心を示されています。
- ▶ 地域経済はもちろんのこと、現在の社会課題となっているジェンダーや気候変動、エネルギーなど幅広い分野への関心が高まっており、具体的な取り組みの推進や発展が期待されます。

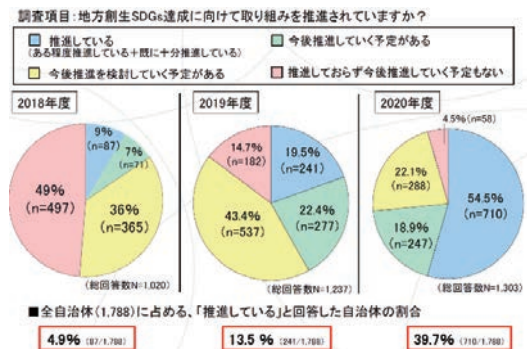


Fig. 1.1 地方自治体のSDGsの推進状況の変化

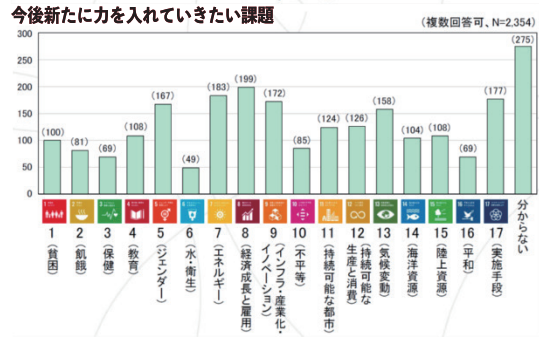
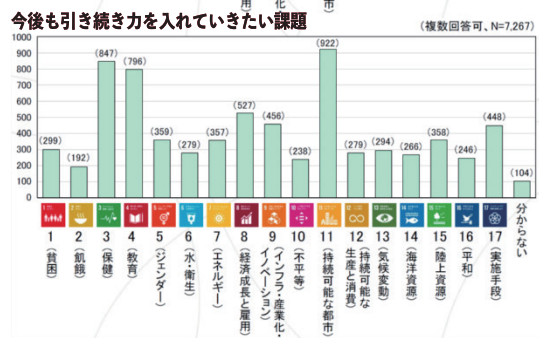
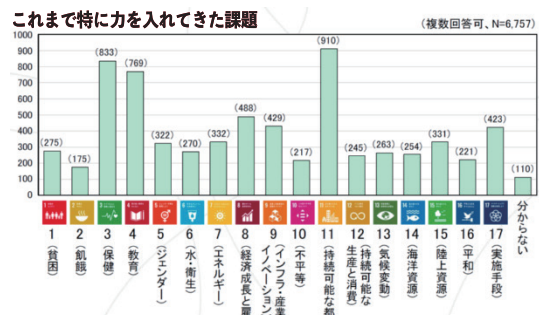


Fig. 1.2 地方自治体の各ゴールへの関心状況

1-2 計画から実践とモニタリングへ

地方自治体におけるSDGsの推進、すなわちSDGsのローカリゼーションは世界各地で取り組まれており、優良事例の共有や進捗管理、モニタリングにおいても様々な手法が提案されています。

国際連合経済社会局(UN DESA)が2019年に立ち上げたSDG Acceleration Actionsは、2019年サミットを受けて、世界中で実施されているSDGs達成を加速するための新しく野心的な取り組みを共有するためのオンラインプラットフォーム⁶⁾であり、295件(2021年4月末時点)の取り組みが掲載されています。(本手引きを作成するための研究会も、#SDG Action 37000としてこのうちの1つの取り組みに含まれています⁷⁾。)

さらに、Local 2030⁸⁾は国、地域、地方自治体、国連、民間セクター、市民社会、慈善活動、学界のリーダーを集めて、SDGsを地域レベルで前進させるソリューションを共同で開発及び実装するためのプラットフォームであり、2030アジェンダを地域レベルでの持続的なアクションへとローカライズするための様々なツール、ドキュメント、様々なアクションや事例、そして後ほど紹介する地方自治体の自主的なレビューの仕組みと事例(Voluntary Local Review, VLR)の紹介を行っています。日本からは静岡県がLocal 2030 Hubに選ばれ、その取り組みを世界に発信しています⁹⁾。

世界各地で多様かつ独自の取り組み事例が増加しつつあるのと並行して、各地域が目指す目標に対して、取り組みのフォローアップを行い、進捗をモニタリングし、そしてレビューするための枠組みや仕組みづくりのニーズも急速に高まりつつあります。

そのうち、現在の世界の各地方自治体で行われている取り組みの1つがVLRです。これは、各国がSDGs実施における様々な経験を共有し、進捗を確認し推進する場としてプロセスの中心に位置づけられており、国連ハイレベル政治フォーラム(High Level Political Forum: HLPF)の閣僚会議で発表を行う定期的レビューであるVNR(Voluntary National Review)の枠組みを地域レベルに応用したものです。

VNR¹⁰⁾は、(1)組織メカニズム、(2)国家枠組みへのSDGsの組入れ、(3)2030アジェンダの原則の主流化、(4)SDGsのオーナーシップ醸成、(5)SDGsに関連する優先課題の概況及び好事例、の主に5つの視点から

各国政府の取り組みを振り返るものであり、日本でも2017年7月のHLPFにおいて同レビューを実施¹¹⁾しています。

VLRの取り組みもまた、現在世界で様々な機関がその支援や手法の提案を行っており、急速に拡大しつつあります。UN DESAは、「VLRに関するガイディングエレメント(指針的要素)」の作成やVLRに関する一連のワークショップの開催を通じて、地方自治体向けの支援を行っています。「モニタリング・データ・指標」をテーマにしたワークショップでは、UNCRDが「中部圏におけるSDGsアクションのモニタリング・評価ツール」と題して、本研究会の成果を発表しました。また、UN DESAのホームページでは、2020年12月時点で世界34都市で実施されたVLRの事例が掲載されています¹²⁾。地方自治体のSDGs推進に向けた動きを総合的に支援している、国際的な地方自治体連合組織(United Cities and Local Governments: UCLG)及び国連ハビタット(UN HABITAT)は、2020年にVLRのためのガイドラインを発行し、世界各都市のVLRの内容について比較調査を実施しています¹³⁾。このレポートにおいては、現段階においてVLRをより望ましいものにするためにデータや指標の収集や整理を含めていくつかの課題があるとしつつも、単に進捗管理のためのレポートだけでなく、政治的対話や市民参加、政策の実現のための強いツールになること、より幅広い地域が参画することで様々な事例や知見が共有できる可能性を明らかにしています。

日本においては、地球環境戦略研究機関(Institute for Global Environmental Strategies: IGES)がOnline Voluntary Local Review (VLR) Lab¹⁴⁾を設置し、世界各都市の事例収集及び日本国内の都市におけるVLRの作成支援、セミナーの開催等を実施しています。これまで、SDGs未来都市に選定されている富山市、下川町、北九州市、浜松市などで作成を行っており、そのうち下川町での作成プロセスをShimokawa Method¹⁵⁾としてとりまとめています。

地方自治体におけるSDGsの推進は、計画や普及啓発の段階から徐々に具体的な取り組みの実践、そしてその進捗を適切に管理し成果をモニタリングするプロセスへと発展し始めています。地方自治体におけるSDGsをさらに推し進めるためには、これらの仕組みづくりを総合的にサポートする取り組みが必要不可欠です。

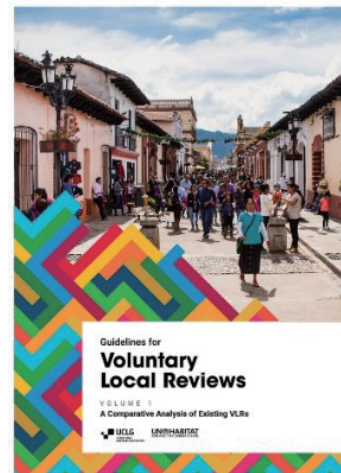
Box 1.2

VLRマニュアル作成の動き

Guidance for Voluntary Local Reviews

UCLG (都市・自治体連合: United Cities & Local Governments), UN-HABITAT (国連ハビタット)

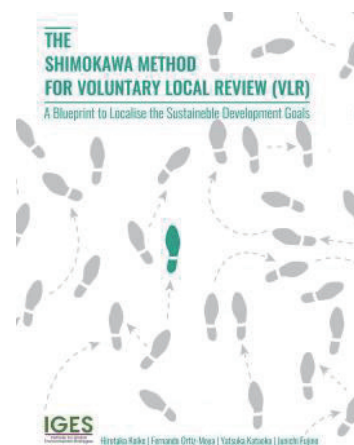
- ▶ UCLGとUN-HABITATはSDGsアジェンダのローカライズと、そのモニタリングの取り組みを進める地方自治体を積極的に支援しており、そのために必要なツールや方法、制度などの提供を行っています。今後、世界のより幅広い地域がVLRを導入するための後押しをするため、VLR作成に必要な各種情報をガイドラインとして作成し始めています。
- ▶ 2020年に“Vol.1: A Comparative Analysis of Existing VLRs”を公表しており、これはこれまでに世界の各地域で発行されたすべてのVLRを網羅し、その内容について詳細な分析を行ったもので、VLRに有効な情報や作成のために必要な実施体制、現段階における課題などがとりまとめられています。



Shimokawa Method for Voluntary Local Reviews

IGES (地球環境戦略研究機関: Institute for Global Environmental Strategies)

- ▶ 日本の北部に位置する小さな町、北海道下川町では、人口規模が小さく、財源が限られているにもかかわらず、厳格な監視・レビュー・フォローアップを行うという課題に取り組んでいます。
- ▶ その町の成功事例をもとに、IGESではVLRを実施するための実践的で段階的な方法を“Shimokawa Method”としてとりまとめて提供しています。
- ▶ このハンドブックは10のステップで構成され、各ステップではVLRを正常に実行するために必要な手順を示しています。この手順に従うことにより、各地域がより持続可能な社会への移行を始めることを期待しています。



1-3 求められるローカル指標の開発

地方自治体においてSDGs推進に向けた効果的なモニタリングの仕組みを構築するためには、ローカル指標の開発とその活用が重要です。適切に設計された定量的な指標は、地方自治体がSDGsに関連した自らが管轄する地域の特性や状況を把握し、他地域との比較を行い、効果的な施策の検討や実施した施策の効果を検証し、関係者に積極的に情報発信を行うために非常に役立ちます。実際、これらを背景として、世界各国でローカル指標はこれまでも様々な開発が進んできました(Box 1.3)。

しかし、ひとくちにローカル指標と言っても、自治体経営の中での位置づけ、SDGs推進のフェイズ、各地域のデータ整備状況、分析したい内容によって、望ましい評価指標は大きく異なります。例えば、前述したSDGs未来都市に選定された地方自治体は、それぞれがSDGs未来都市推進のための基本計画を定めており、その中でKPIの設定を行っています。しかしこれは、自分たちの取り組みをどの程度進めているかを把握することを目的としており、他国や他地域との比較や特性分析には活用できません。それと同様に、これまで紹介した各機関が作成した指標もまた、国際比較は可能であっても、地方自治体内部の特性分析には向いていない、包括的な指標として一覧性は高いものの長所や課題が特定しにくいなど、すべてのニーズに合致した指標の設計は困難です。

日本の地方自治体がローカル指標に求めるニーズにはどのようなものがあるのでしょうか。研究会が2020年7月に開催した公開研究会に寄せられた国内の地方自治体からのニーズでは、以下のようなポイントが示されました。

- ▶ 地域のSDGs達成度を他の地方自治体などと比較し強みや弱みを分析したい
- ▶ 地方自治体がSDGsに取り組むことに対する(内外への)説明責任と説得力を高めたい
- ▶ 国際的な視点と国内での比較優位の視点を双方考慮したい
- ▶ SDGs達成に向けて何からはじめていいかをサポートしてほしい
- ▶ SDGsのローカライズは重要であるが、独自の拡大解釈にならないように確認したい

他方、前述した地方自治体アンケートの結果⁹⁾からは、地方自治体のSDGs推進にとって、ローカル指標の設定(14.4%)が最も取り組めていない項目として挙がっています。SDGsの取り組みに関する課題・目標・指標設定についての取り組み状況についての設問においても、「目標の進捗を測るための指標設定」「指標のデータ収集の目的」「他自治体との比較可能な指標」「自治体のアイデンティティを表す指標」「達成目標の具体化」いずれの項目も半数以上の自治体が今後も取り組む予定を考慮しておらず、中でも「他自治体との比較可能な指標」への取り組みが最も少なくなっています。

日本国内において地方自治体のSDGsへの取り組み、とりわけ今後の実行とモニタリングの段階においては、これまで世界の様々な団体が開発してきたローカル指標の知見を十分に活かしつつ、地方自治体のSDGsに関連した定量的なデータを収集し、比較可能なかたちで整理・評価することが求められています。

Box 1.3

都市レベルのSDGs指標事例

Sustainable Development Report¹⁶⁾

SDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク: Sustainable Development Solutions Network)

- ▶ 2015年から実施されているSDGsの達成状況を国別にランク付けするための評価指標であり、毎年レポートが出されています(2020年のレポートでは日本は17位)。
- ▶ 都市単位での評価も積極的に開発されており、2017年からはアメリカの都市単位の評価、2018年からはヨーロッパの主要都市の評価、そして2020年からはイタリア、スペイン、ポリアの都市別評価手法の開発と公表が実施されています。
- ▶ 国レベルでの評価は世界全体で測定できる指標であることが制約条件となっていますが、各国の統計データの整備状況にローカライズされた指標開発が可能となっています。

ISO-37120 持続可能な都市指標¹⁷⁾

WCCD (The World Council on City Data)

- ▶ WCCDは2014年にカナダで設立され、あらゆる規模の都市とコミュニティがISO標準化され、独立して検証される仕組みを支援しており、ISOによって国際標準として定められた持続可能な都市に関する3つの評価システム(ISO-37120, ISO-37122, ISO-37123)の認証を進めています。
- ▶ このうち特にISO-37120である持続可能な都市指標は、19のテーマと104の指標からなり、それぞれの指標がSDGsの各ゴールに紐づけられることで、SDGsの達成状況を把握することができます。
- ▶ 認証は各都市からの登録により実施されるものであり、世界で60都市以上が認証されています(日本では今のところ認証を受けている地方自治体は存在しません)。

A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals¹⁸⁾

OECD (経済協力開発機構: Organisation for Economic Co-operation and Development)

- ▶ OECD加盟国を対象として、地域・都市レベルでSDGsの達成度を計測しようという試みであり、日本からは北九州市、北九州市立大学、IGESが議論に加わって、2020年2月にSynthesis reportが発行されました。
- ▶ SDGsの169のターゲットのうち、特にOECD諸国の地域と都市が関連する105のターゲットを特定し、地域レベル(日本は10の地方に区分)で39指標、都市レベル(日本は53都市が対象)で25指標を選定した上で各地域、都市のSDGs達成度を評価しています。
- ▶ 国際的に都市レベルでのSDGs達成度を評価する方法として極めて重要な取り組みである一方、国際比較に重きを置いているために、日本の都市においては一部のゴールにおいて対応する指標がなく評価結果が得られない点が課題です。

地方創生SDGsローカル指標リスト (2019年8月版)¹⁹⁾

内閣府

- ▶ 国連統計局が定めた232のグローバル指標をもとに、日本の国情や地方自治体レベルでの統計整備状況などを勘案してローカライズした指標であり、グローバル指標に忠実かつ包括的な指標システムです。
- ▶ 各自治体それぞれがSDGs推進を行う上でのKPI等を定める上で参考になる指標となります。
- ▶ 法政大学川久保研究室がローカルSDGsプラットフォームとして全国都道府県及び市区町村における各指標のデータベースを整備しています²⁰⁾。

1-4 本手引きの目的と構成

本手引きは、日本の地方自治体がSDGsを持続的に推進するために必要不可欠な各種モニタリングのための評価指標、評価方法、そしてこれらの可視化の事例を提供することを目的としています。

地方自治体におけるSDGs推進のモニタリングのためのプロセス(Fig. 1.3)は、まず地方自治体がSDGs推進を行うための地方自治体内外の体制構築、優先課題の特定と目標設定、戦略の構築及び実施を行うところからはじまります(Input)。施策が進行し始めた段階においては、定期的に施策が予定通り進捗しているかを管理する(Output)とともに、施策の実施によって地域のSDGs達成度がどの程度向上しているか(Outcome)を確認することが必要です。これらによりそれぞれでの段階での課題や要因を具体的に特定し再び推進体制の強化や施策にフィードバックを行うとともに、積極的に市民

や関係者に情報発信を行うことが重要です。

Part Aでは、まず日本の地方自治体がSDGs推進に向けて課題特定や効果測定を適切に実施するためにローカライズした「SDGs達成度評価」の概要を提案するとともに、その分析結果を紹介します。これは、日本の都道府県及び市区町村がSDGsの各ゴールに対してどの程度達成しているか、既存統計データ等を活用して定量的に評価するとともに、継続的にモニタリングできる評価指標であり、日本のあらゆる地方自治体での活用が可能な汎用性の高いものです。

続くPart Bでは推進体制構築や進捗管理の段階におけるモニタリングの方法論について、Part Cではこれらのモニタリングの仕組みを効果的に進め、市民や関係者に発信するための、各種情報収集や可視化の事例・ツールについて紹介する予定です。

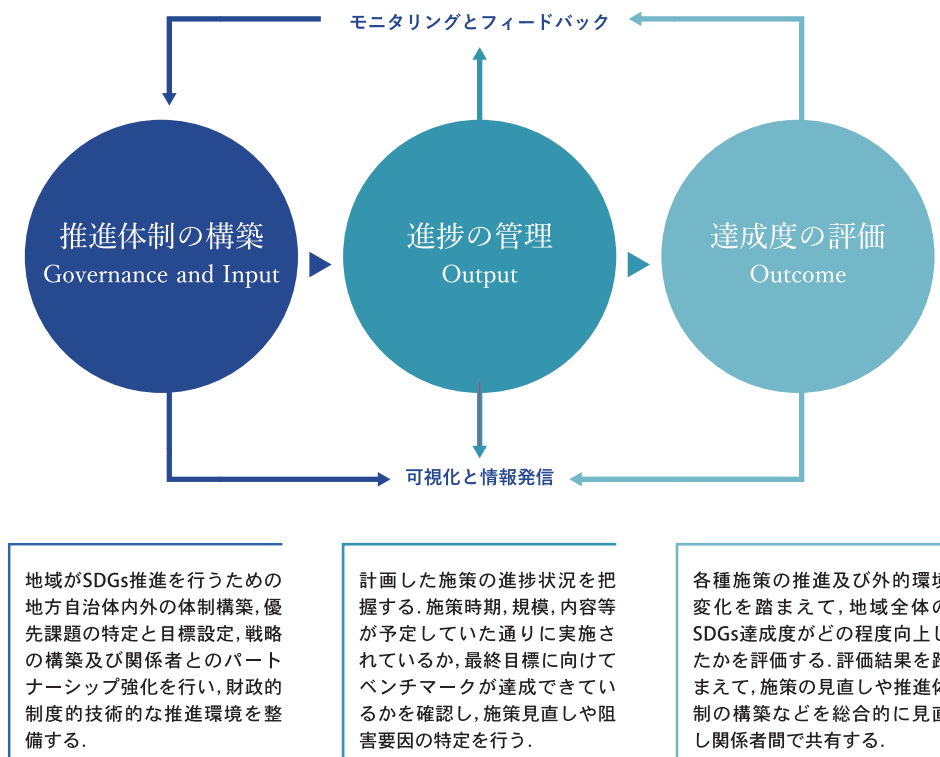


Fig. 1.3 地方自治体によるSDGs推進のモニタリングサイクル

2

日本における 地域 SDGs 達成度評価指標の提案

2-1 イントロダクション

国連は、世界全体ならびに各国政府がSDGsに向けた進捗状況を測定及び報告する必要がある空間スケールとして国を定義し232の指標を設定しました。しかし、地域スケールでの取り組みにこの指標を適用しようとする、該当するターゲット及び指標が地域レベルには不適合であったり、データが存在しなかったりといった課題が生じます。また、主に全国平均で示されるこのフレームワークでは、国内における地域格差を見逃してしまう可能性もあり、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」という前提を崩してしまうことにもつながります。前章で記載した通り、地域レベルでのSDGs推進やモニタリングを行うにあたって、その国及び地域特有の文脈や状況を考慮した指標が必要であり、ゴール11「持続可能な都市」に着目していればよいというレベルを超えて、各地域それぞれがSDGsの17の目標を総合的に考える必要が生じはじめています。

これまで開発されてきた地域レベルの指標、例えばOECDやWCCDといった機関が開発してきたフレームワークは、都市・地域レベルへの着目といった点ではこれらの課題を解決するよう思われます。しかし、国際比較を主な目的としたこれらの指標では、世界横断的に入手可能なデータに基づく指標を中心とした選定が行われており、日本など特定の国の地域を評価する場合においては、定義された指標の入手が困難であることが多々あります。OECDが設定した指標の中には、日本の都市すべてで手に入りにくい指標がいくつか含まれており、適切な比較検討ができていません。他方、世界全体のデータが手に入りやすく組み入れられていない指標が、日本の統計では地域レベルで整備されている場合も十分にあります。

この章で紹介する地域SDGs達成度評価指標は、日本の地方自治体、つまり都道府県と市区町村がそれぞれにおけるSDGsの達成状況や、国際的・国内的立ち位置を把握し、取り組みの検討や進捗状況を管理することを目的としています。そのため、指標設計の上で、特に以下の4つがポイントとなっています。

① 日本の統計事情に即したローカライズ

日本の地方自治体にあったローカライズを徹底的に行っています。そのため、ほぼすべての指標は日本政府や地方自治体が整備している統計情報から入手することが可能です。そのため、指標をモニタリングするために新たに調査を行う必要がなく、**安価、公平、継続的にデータをそろえ、経年的な変化を分析したり、検討することが可能**であることを約束しています。

② SDGsターゲットとの明確な関連性

設定したすべての指標が、SDGsの169のターゲットのいずれか、または複数のターゲットに対して、1対1あるいは1対多で関連するように設計しています。今回設定したすべての指標は、この研究会や日本での独自解釈で組み入れた指標ではなく、**2030アジェンダで言及されていることを根拠とした指標として設定**されています。

③ アウトカム(成果)への絞り込み

現在の地域のSDGs達成状況を客観的に測定するため、アウトカム指標、つまり、**地域の現状や施策成果、効果を示す指標として適切な指標のみに絞り込んでいます**。取り組みの進捗状況や取り組み体制に関する評価・モニタリングについては次章を参照してください。

④ 国際基準と国内比較の双方に対応

国際基準から見た達成度と、国内での相対的位置づけを双方示せる達成度の基準化、そして基準年次からの増減を示しています。SDGsの各ゴールには、**国際的な比較に価値が高いゴールもあれば、国内での相対的な位置づけが重要なもの**もあります。双方の結果をわかりやすく示すことで、身近な課題認識と、国際的かつ長期的な視野での分析双方に活用できる指標構築を行います。

なお、指標開発にあたっては、Box.1.3で触れた、これまで国内外で開発されてきたローカル指標からさまざまな知見を受けて作成を行っています。

2-2 日本における 地域 SDGs 達成度評価指標の特定方法

指標特定プロセスをFig. 2.1に示します。
 指標特定の作業は、まずSDGsが示す169のターゲットの中から、地方自治体に関連するターゲットを絞り込むところから始めます。SDGsのターゲットには、地域でローカライズできるものから、全く不可能なものも含まれます。そのため、169のターゲットのうち、地域にローカライズして考えることができる142の

ターゲットに絞り込みます。
 その後、既存指標等を参考に、各ターゲットに対応したアウトカム指標を選定し、さらにゴールごとに代表的な2~4の指標に絞り込みを行います。最後に、各指標が0%から100%で示される達成度で表現できるよう、各指標の目標値及び基準値を定めることで達成度評価指標を特定しています。

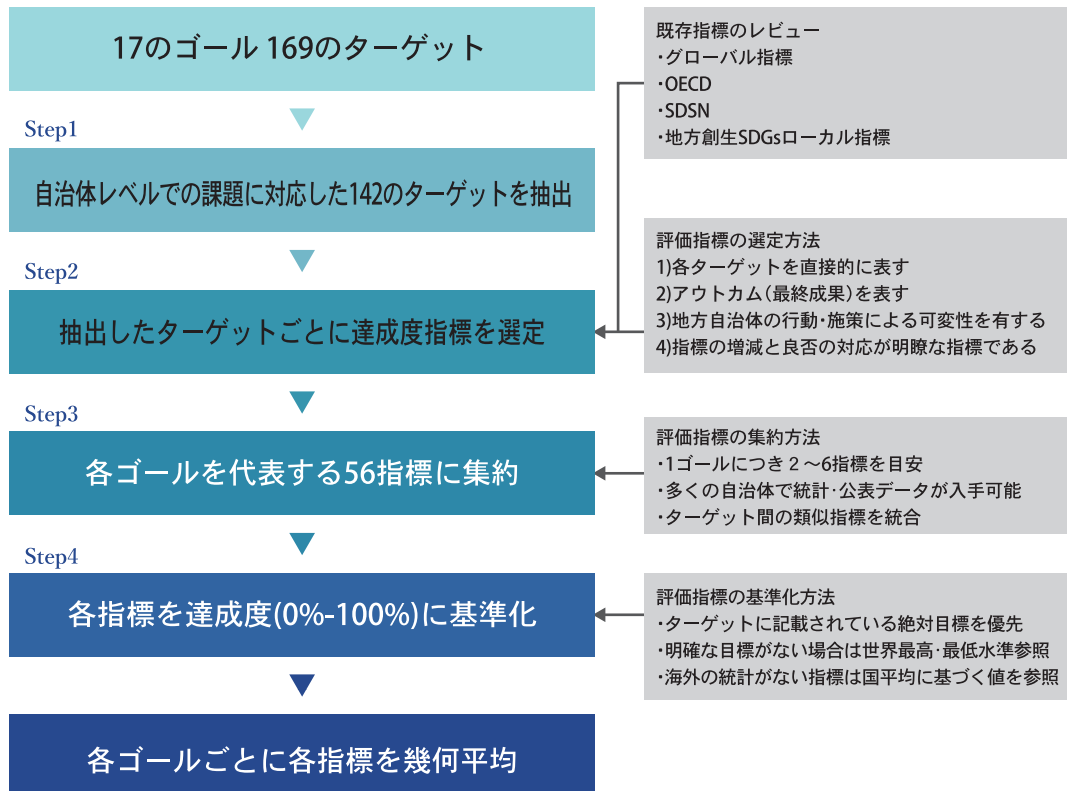


Fig. 2.1 SDGs 達成度評価指標の選定プロセス

2-3 地域レベルのターゲット抽出

まず、地方自治体に関連するターゲットの絞り込みでは、169のターゲットから特に地方自治体レベルでは関連が分かりにくいターゲットを除外する作業から始めました。SDGsに示されている各ターゲットには、明確に国家や企業などが主語となっているターゲットがいくつか存在

しており、またターゲットの中には達成すべき課題だけでなく、その達成を助けるための手段や措置も含まれます。本指標ではアウトカムを中心とした構成を前提としていることから、これらのターゲットを除外し、結果として142のターゲットが選定されました(Table 2.1)。

Table 2.1 地域レベルのSDGsターゲット

ゴール	ターゲット数	地域レベルのターゲット数	ゴール	ターゲット数	地域レベルのターゲット数
ゴール1	7	7	ゴール10	10	6
ゴール2	8	8	ゴール11	10	10
ゴール3	13	13	ゴール12	11	8
ゴール4	10	10	ゴール13	5	3
ゴール5	9	8	ゴール14	10	9
ゴール6	8	8	ゴール15	12	12
ゴール7	5	5	ゴール16	12	12
ゴール8	12	10	ゴール17	19	5
ゴール9	8	8	全体	169	142

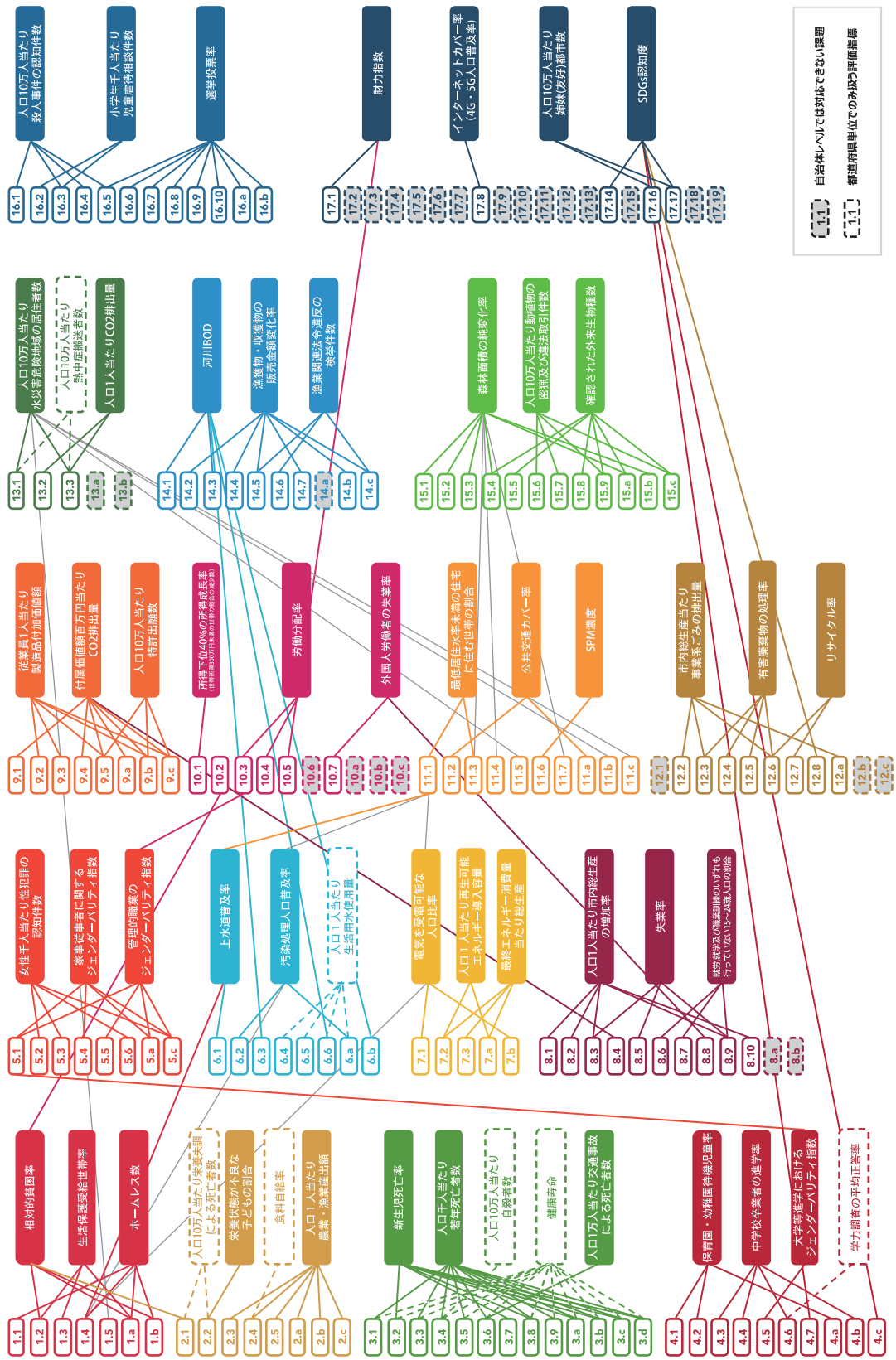
2-4 アウトカム指標の設定

続く各ターゲットに対応したアウトカム指標の設定では、特に1)各ターゲットが対象とする課題を直接的に表す指標であること、2)アウトカム(最終成果)を表す指標であること、3)地方自治体や関係者の行動・施策によって変えることができる指標であること、4)指標の増減と良否の対応が明瞭な指標であること、に留意しながら、Box 1.3などの既存文献等を参考に選定しました。

しかし、これらの指標の中には、類似している指標や日本の地方自治体では調査・公表されていない指標などが含まれています。また指標

数が過度に多いことは、施策立案者や地域の関係者がその分析を行う上での理解を妨げる恐れもあります。そのため、多くの自治体でデータが入手できる指標であることや類似する指標の統合などを行い、各ゴールにつき最大でも7指標程度を目安に指標の絞り込みを行いました。

その結果、Table 2.2に示す56指標(市町村は49指標)を特定しました。各指標とターゲット間の関係をFig 2.2を示します。複数のゴールに関連のある指標はそれぞれのゴールごとに計上しています。



1.1 自治体レベルでは対応できない課題
1.1 都道府県単位でのみ扱う評価指標

Fig. 2.2 SDGs ターゲットと地域 SDGs 達成度指標との対応

2-5 指標の基準化

最後に、様々な単位を持つこれら指標を並列的に分析するために、SDSNやOECDでも実施されている通り、すべての指標を0%から100%までの値をとる達成度に基準化しています。これらの文献でも指摘されている通り、169のターゲットにおいては、明確な目標値(絶対値、相対値を共に含む)が示されているターゲットもあれば、そうではないターゲットもあります。そのため、基本的には、ターゲットに明確な目標値が設定されている場合、あるいは指標そのものに明確な最大値、最小値がある場合にはその値を目標値や基準値に設定し、それが無い場合には、SDSN等を参考に世界各国の分布に従い、その上位・下位それぞれの5%タイル値を、世界

各国でデータが整備されていない指標には国の平均値に基づく値を設定しています。これら指標ごとの達成度をゴールごとに幾何平均したものを、各ゴールの達成度とします。

また、日本国内の地方自治体を対象とした指標ですが、上記の通り達成度のための基準化は国際的な視点から設定を行っています。そのため、この指標で示されている達成度は国内での相対的な位置づけではなく、世界で相対的な位置づけを示す傾向があります。国内での位置づけを分析したい場合には、全国平均からの差や比を確認することで、その相対的な位置づけを確認することができます。

Table. 2.3 達成度評価のための目標値・基準値の設定

ゴール	地域SDGs達成度指標	都道府県	市町村	方向	単位	国平均(基準年)	目標値		基準値	
							目標値	差額	基準値	差額
ゴール 1 貧困	相対的貧困率			-	%	19.2	9.6	SDG Target 国平均の1/2倍(2013)	26.7	世界下位5%タイル値(補正値)
	生活保護受給世帯率			-	%	3.0	1.5	SDG Target 国平均の1/2倍(2015)	6.0	国平均の5倍(2015)
	人口10万人当たりホームレス数			-	人口10万人当たり	5.1	0.0	SDG Target leave no one behind	25.7	国平均の5倍(2015)
ゴール 2 飢餓	人口10万人当たり栄養失調による死亡者数		X	-	人口10万人当たり	1.6	0.0	SDG Target leave no one behind	3.3	国平均の2倍(2015)
	栄養状態が不良な子どもの割合			-	%	0.2	0.0	SDG Target leave no one behind	1.1	世界下位5%タイル値(補正値)
	人口1人当たり農業・漁業産出額			+	万円/人	8.0	16.0	SDG Target 国平均の2倍(2015)	1.6	国平均の1/5倍(2015)
ゴール 3 保健	食料自給率(カオリールベース)		X	+	%	99.0	100.0	SDG Target	0.0	
	緊急時死亡率			-	出生千人当たり	0.9	12.0	SDG Target	38.8	世界下位5%タイル値
	人口1人当たり延命剤死亡者数			-	人口1人当たり	1.7	1.2	SDG Target 国平均の2/3倍(2015)	78.6	世界下位5%タイル値
ゴール 4 教育	人口10万人当たり自殺者数		X	-	人口10万人当たり	18.5	2.6	世界上位5%タイル値	21.6	世界下位5%タイル値
	健康寿命		X	+	年	81.0	84.0	国平均+3年(2013)	78.0	国平均の3年(2013)
	人口1万人当たり交通事故による死亡者数			-	人口1万人当たり	0.31	0.16	SDG Target 国平均の1/2倍(2015)	3.11	世界下位5%タイル値
ゴール 5 ジェンダー	保育費・幼稚園納付率			-	%	1.1	0.0	SDG Target leave no one behind	5.6	国平均の5倍(2015)
	中学校の業者の識字率			+	%	98.9	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0	
	大学等進学におけるジェンダーパリティ指数			N	-	0.92	1.0	SDG Target	0.0	
ゴール 6 水・衛生	学力調査の平均正答率		X	+	%	63.4	73.4	国平均+10%(2015)	53.4	国平均の10%(2015)
	女性千人当たり性被害の認知件数			-	女性千人当たり	0.12	0.0	SDG Target leave no one behind	0.24	国平均の2倍(2015)
	家事従事者に関するジェンダーパリティ指数			N	-	0.07	1.0	SDG Target	0.0	
ゴール 7 エネルギー	家庭消費のジェンダーパリティ指数			N	-	0.26	1.0	SDG Target	0.0	
	上水道普及率			+	%	94.7	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0	
	汚水処理人口普及率			+	%	85.5	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0	
ゴール 8 成長・雇用	人口1人当たり生活用水使用量(取水ベース)		X	-	%	115.3	53.2	OECD上位5%タイル値	208.3	世界下位5%タイル値
	電気を受電可能な人口比率			+	%	100.0	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0	
	人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量			+	KW/人	0.22	1.08	国平均の5倍(2015)	0.04	国平均の1/5倍(2015)
ゴール 9 イノベーション	最終エネルギー消費量当たり総生産			+	百万円/TJ	43.8	87.6	国平均の2倍(2015)	8.8	国平均の1/5倍(2015)
	人口1人当たり市内緑生の樹幹断面積			+	%	1.4	5.4	OECD上位5%タイル値	-2.0	世界下位5%タイル値(補正値)
	失業率			-	%	4.2	0.0	SDG Target leave no one behind	19.3	世界下位5%タイル値
ゴール 10 不平等	就労就学及び職業訓練のいずれも行っていない15~24歳人口の割合			-	%	3.1	2.7	世界上位5%タイル値(補正値)	8.7	世界下位5%タイル値(補正値)
	従業員1人当たり製造品付加価値額			+	百万円/人	13.1	12.3	世界上位5%タイル値(補正値)	0.1	世界下位5%タイル値(補正値)
	付加価値額1万円当たりCO2排出量			-	CO2/百万円	4.2	1.9	世界上位5%タイル値(補正値)	23.3	世界下位5%タイル値(補正値)
ゴール 11 都市	人口10万人当たり特許出願数			+	10万人当たり	2066.4	2062.4	世界上位5%タイル値(補正値)	9.4	世界下位5%タイル値(補正値)
	所得下位40%の所得成長率(世帯所得30万円未満の世帯の割合の減少数)			+	%	1.6	1.6	国平均(2016)	0.0	
	労働参加率			+	%	69.6	74.3	世界上位5%タイル値(補正値)	28.2	世界下位5%タイル値(補正値)
ゴール 12 生産・消費	外国人労働者の失業率			-	%	5.4	0.0	SDG Target leave no one behind	18.9	世界下位5%タイル値(補正値)
	最低居住水準未満の住宅に住む世帯の割合			-	%	7.3	0.0	SDG Target leave no one behind	14.6	国平均の2倍(2016)
	公共交通カーシェア			+	%	63.6	100.0	SDG Target leave no one behind	100.0	
ゴール 13 気候変動	SPM濃度			-	μg/m3	13.9	7.1	世界上位5%タイル値(補正値)	100.0	環境基準
	市内総生産当たり事業系ごみの排出量			-	t/百万円	20327.6	4065.5	国平均の1/5倍(2015)	40655.2	国平均の2倍(2015)
	有害廃棄物の処理率			+	%	75.1	100.0		0.0	
ゴール 14 海洋資源	リサイクル廃棄物			+	%	20.8	47.8	世界上位5%タイル値	7.67	世界下位5%タイル値
	人口10万人当たり水災害危険地域の居住者数			-	10万人当たり	29266.7	14630.4	国平均の1/2倍(2020)	5821.4	国平均の2倍(2020)
	人口10万人当たり熱中症患者数		X	-	10万人当たり	43.6	8.7	国平均の1/5倍(2015)	87.1	国平均の2倍(2015)
ゴール 15 陸上資源	人口1人当たりCO2排出量			-	CO2/人	9.5	0.2	世界上位5%タイル値(補正値)	16.8	世界下位5%タイル値(補正値)
	河川BOD			-	mg/L	1.6	0.5	環境基準(AA)	2.6	環境基準(B)
	漁獲物・収穫物の販売金額変化率			+	%	1.1	1.0		0.0	
ゴール 16 平和	森林面積の純変化率			+	%	0.0	1.0	SDG Target	9.8	国平均の5倍(2015)
	人口10万人当たり漁業資源法令違反の検挙件数			-	10万人当たり	2.0	0.0	SDG Target	-1.4	世界下位5%タイル値
	森林面積の純変化率			+	%	0.0	1.0	世界上位5%タイル値	1.0	世界下位5%タイル値(補正値)
ゴール 17 実施手段	人口10万人当たり動物の密猟及び違法取引件数			-	人口10万人当たり	0.2	0.0	SDG Target	1.0	国平均の5倍(2015)
	確認された外来生物種数			-	種	426.0	85.2	国平均の1/5倍(2015)	852.0	国平均の5倍(2015)
	人口10万人当たり殺人事件の認知件数			-	人口10万人当たり	0.7	0.0	SDG Target leave no one behind	29.4	世界下位5%タイル値
ゴール 17 実施手段	小学生千人当たり児童虐待相談件数			-	小学生千人当たり	15.8	0.0	SDG Target leave no one behind	31.6	世界平均の2倍(2015)
	選挙投票率			+	%	43.6	99.4	世界上位5%タイル値	0.0	
	財政力指数			+	%	0.6	1.0	地方交付税交付基準	0.0	
ゴール 17 実施手段	インターネット普及率(4G+5G人口普及率)			+	%	96.0	100.0	SDG Target	0.0	
	SDGs認知度			+	%	15.7	100.0	SDG Target	0.0	
	人口10万人当たり特許出願件数			+	人口10万人当たり	2.7	5.3	国平均の2倍(2020)	0.0	

世界共通尺度(絶対評価)
世界共通尺度(相対評価)
国内相対評価



3

ケーススタディ

3-1 日本の地方自治体における SDGs達成度 2020年，都道府県

選定した指標によれば、2020年時点における日本の47都道府県のSDGs達成度は、約44%から約97%の範囲に広がっています(Fig 3.1)。最も達成度が高いのはゴール9、つまり産業と革新の分野であり、工業化や環境効率性、そして特許の出願等は世界でもトップクラスの位置にいます。またゴール3の保健やゴール8の成長・雇用もまた、高い達成度を示しています。一方、ゴール5のジェンダーについては、達成度は50%未満と極めて低い達成度です。これは、世界経済フォーラム(WEF)が実施している「ジェンダーギャップ指数」などの調査結果とも同様の傾向を示しています。

都道府県別の結果はさらに差異を有しています。差異が最も小さいゴール(ゴール3)であっても、都道府県間で10%の達成度の差がある一方、差異が大きいゴール(例えばゴール9、ゴール13)では、都道府県間で50%以上の差が

あります。日本の全国平均値は各地域のSDGs達成状況を代表していません。

各ゴールの都道府県別達成度の分布図(Fig 3.2)を見ると、その違いは歴然です。ゴール3やゴール4をはじめいくつかのゴールは全国的に達成度が高い(あるいはゴール5のように低い)のに対し、ゴール2やゴール12、ゴール13は都道府県間で大きな差を有しています。その中には、東京や大阪など人口が多い地域が評価が高い/低い傾向があるものもあれば、一見ランダムに見えるものもあります。

国全体で協力し、取り組みを推し進めることは、全国的に達成度が低い目標に対して極めて効果を発揮することが期待できますが、その他の取り組み推進に向けては、地域それぞれがきめ細やかに地域の实情に合わせた取り組みを推進することが求められます。

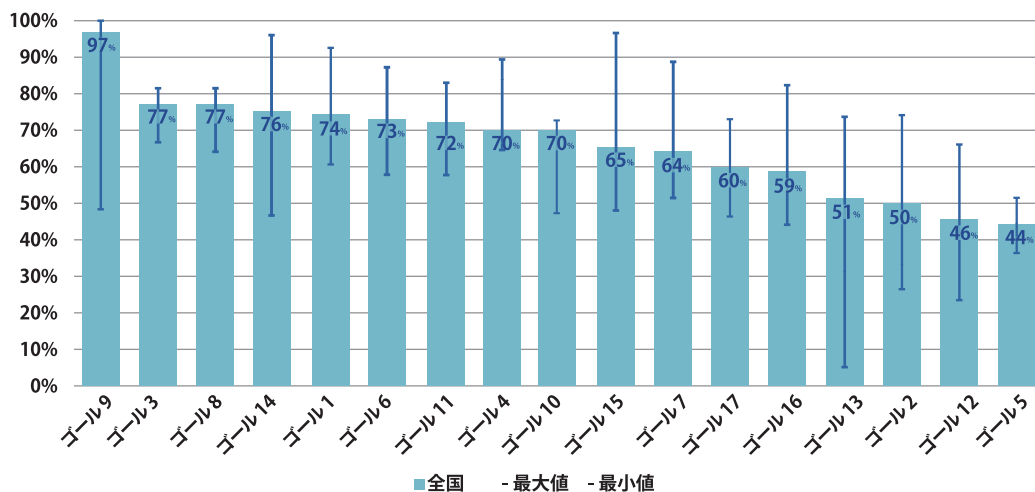


Fig. 3.1 47 都道府県のゴールごとの達成度平均値と最大・最小値

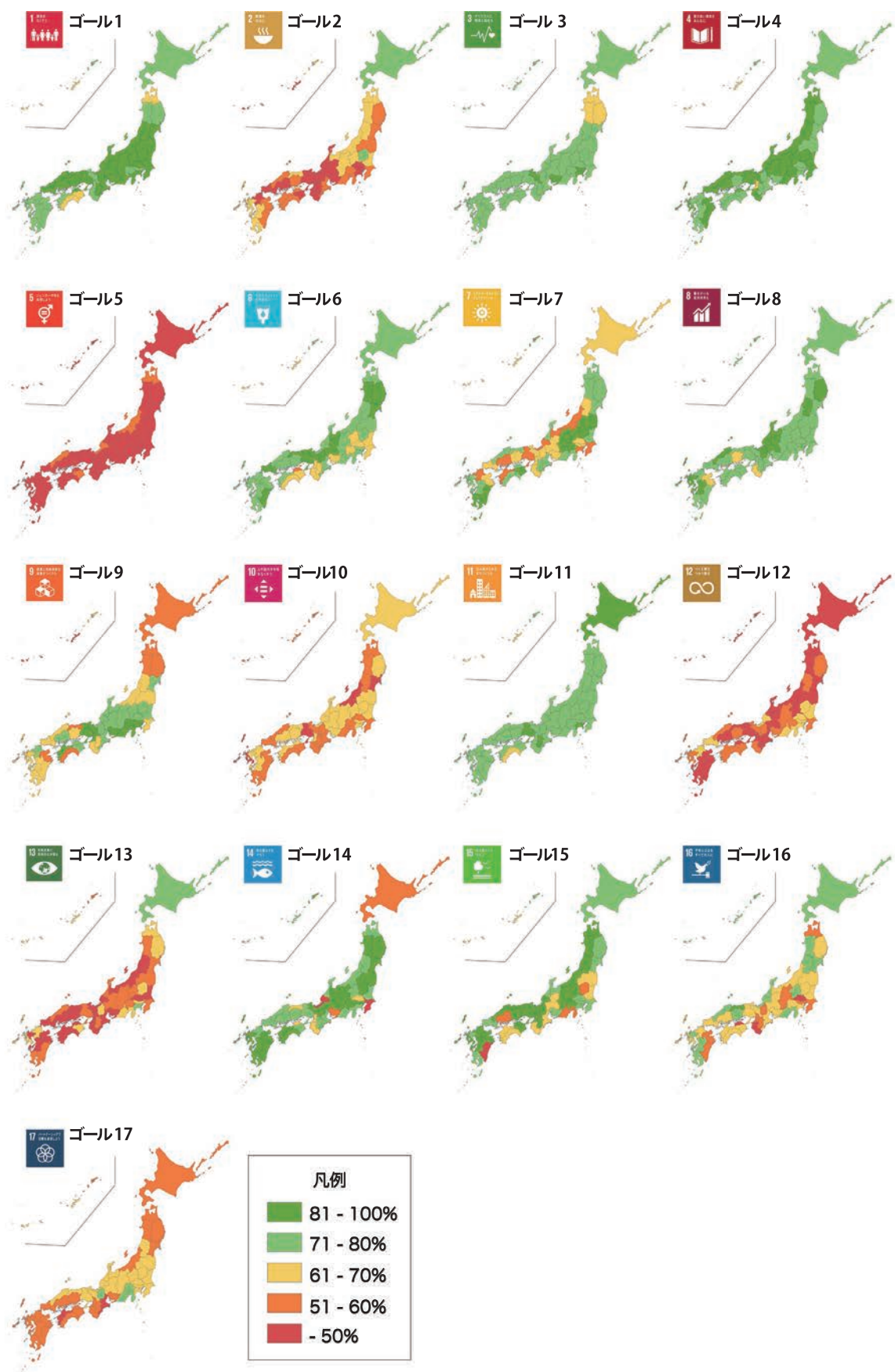


Fig. 3.2 ゴールごとの達成度の都道府県分布

各ゴールの達成度上位5つの都道府県を Table. 3.1に示します。Fig. 3.2で示した結果と同様に、ゴール3やゴール9では、比較的人口が

多い都道府県が高い達成率を示しています。一方、ゴール2やゴール15では、人口があまり多くない都道府県が上位を占めています。

Table. 3.1 各ゴールにおける達成度上位5つの都道府県

	1位	2位	3位	4位	5位
ゴール1	愛知県 91%	滋賀県 91%	埼玉県 90%	千葉県 90%	静岡県 89%
ゴール2	栃木県 74%	北海道 74%	山形県 68%	茨城県 68%	鳥取県 67%
ゴール3	京都府 81%	神奈川県 81%	愛知県 80%	東京都 80%	石川県 79%
ゴール4	福井県 90%	静岡県 88%	石川県 88%	富山県 87%	新潟県 86%
ゴール5	福井県 51%	徳島県 51%	新潟県 50%	青森県 50%	島根県 50%
ゴール6	京都府 88%	山口県 84%	滋賀県 83%	宮城県 83%	秋田県 82%
ゴール7	鹿児島県 89%	群馬県 87%	福島県 86%	栃木県 85%	山梨県 81%
ゴール8	佐賀県 83%	滋賀県 83%	長崎県 83%	石川県 82%	富山県 81%
ゴール9	東京都 100%	大阪府 100%	京都府 99%	愛知県 98%	神奈川県 97%
ゴール10	広島県 69%	東京都 68%	岡山県 68%	茨城県 68%	岐阜県 67%
ゴール11	奈良県 83%	兵庫県 81%	北海道 80%	神奈川県 80%	埼玉県 80%
ゴール12	山口県 66%	東京都 66%	福井県 64%	福岡県 64%	茨城県 63%
ゴール13	神奈川県 75%	北海道 70%	滋賀県 69%	長崎県 68%	静岡県 66%
ゴール14	岩手県 96%	京都府 94%	長野県 93%	宮城県 93%	山梨県 93%
ゴール15	群馬県 96%	福岡県 90%	鳥取県 89%	滋賀県 87%	香川県 86%
ゴール16	鳥取県 83%	島根県 80%	山形県 79%	宮城県 78%	沖縄県 77%
ゴール17	山梨県 73%	静岡県 71%	滋賀県 71%	石川県 69%	沖縄県 68%

3-2 市町村におけるケーススタディ 名古屋市と豊田市

この節では、本指標を活用して、特定の市町村のSDGsに関する現状の理解を深めるためのケーススタディを紹介します。この指標は市町村単位でも達成度を評価することが可能であり、その場合、指標の数は都道府県よりも7指標少ない49指標を使用します(詳細はTable. 2.2を参照)。

対象とする地域は、本研究会のメンバーでもある愛知県名古屋市と豊田市の2自治体です。名古屋市は人口約230万人が生活する中部圏の経済の中核都市です。日本最大級の輸出港である名古屋港を有するなど工業にとっても重要な都市であるとともに、商業の中心地でもある都市です。一方、豊田市は人口約40万人、愛知県で2番目に人口が多く、自動車産業を中心に製造業が盛んな都市です。製造品出荷額が日本で最も大きく、日本全体の工業の中心地でもあります。一方、市の面積も愛知県内で最も大きく、矢作川を軸に平野部から山間部まで幅広い地形を有している都市です。名古屋市は2019年に、豊田市は2018年に、内閣府の「SDGs未来都市」に選定されており、積極的な取り組みを展開している都市です。

ケース 1 愛知県名古屋市におけるケーススタディ

▶ ゴールごとの達成度

愛知県名古屋市における評価結果を以下に示します。ゴール3やゴール9では100%の達成度を示していますが、全国平均値と同様にゴール5やゴール13で達成度が低く、ゴール16の達成度も50%を下回っています。

▶ 全国平均との差

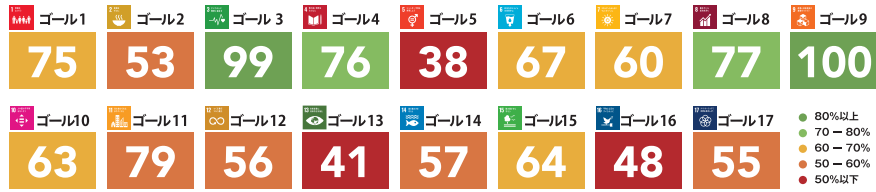
全国平均との差を見ると、まずは全国平均よりも特に高い項目としてゴール12が挙げられます。名古屋市を含む愛知県全域は早くからごみ問題に着手しており、指定ごみ袋の導入をはじめとして分別リサイクルなどの実施が徹底していることが影響している可能性があります。また、全国平均値が高いために上昇幅は小さいですが、ゴール9も高い傾向を示しています。製造業を中心に、高い経済基盤を有していることが示唆されます。

一方、全国よりも低い項目として、ゴール6とゴール13、ゴール14、そしてゴール16が挙げられます。ゴール13については、1人あたりCO₂排出量が大いわけではなく、将来的な気候変動により増加が懸念される水災害リスクに懸念があることが示唆されています。また、ゴール6やゴール14については、河川水質の課題が達成度を下げている傾向があります。ゴール16については、児童虐待や(直近の)選挙投票率が全国平均より下回っており、達成度の低下要因となっています。

▶ 2015年からの変化

2015年からの変化を確認すると、ゴール1については改善の傾向が見られていますが、新型コロナ感染症等の影響もあり複数のゴールで後退傾向がみられます。これらの項目改善が、今後のSDGs達成度向上に向けての重要なポイントとなる可能性が示唆されています。

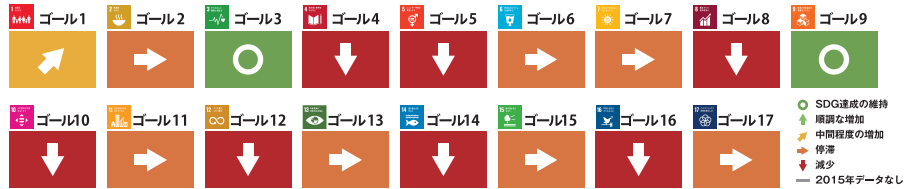
ゴールごとの達成度



全国平均との差



2015年からの変化



指標ごとの達成度

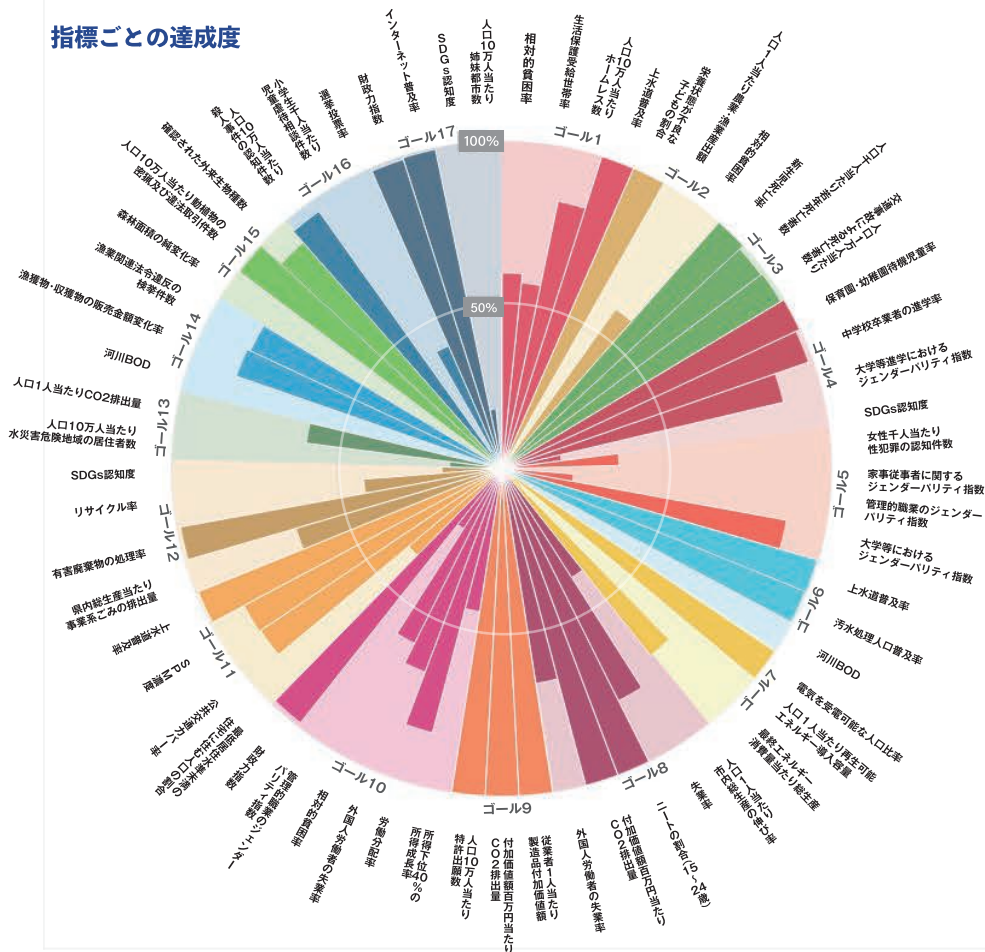


Fig. 3.3 名古屋市におけるケーススタディ結果

ケース 2

愛知県豊田市におけるケーススタディ

▶ ゴールごとの達成度

愛知県豊田市における評価結果を以下に示します。ゴール1とゴール3, ゴール9, ゴール14で90%を超える高い達成度を示していますが, 全国同様にゴール5の達成度が低い傾向にあります。

▶ 全国平均との差

全国平均との差を見ると, まずは全国平均よりも20ポイント以上高い項目としてゴール1とゴール12が挙げられます。豊田市は全国的に見ると, 産業や雇用が好調であることから, 相対的貧困率や生活保護受給世帯の割合が小さいことが大きな要因となっています。また, ゴール12については, 有害廃棄物の処理が適切に実施されていることや, 総生産あたりの事業系廃棄物排出量が小さいことが大きな要因として考えられます。また, ゴール14やゴール15など生物多様性に関する項目も高い傾向にあります。豊田市は広範な中山間地を抱えており, これらを一体的につなぐための取り組みを積極的に実施しています。これらの取り組みが効果を示している可能性があります。

一方, 全国よりも低い項目として, ゴール10とゴール13が挙げられます。ゴール10については, 製造業の割合が特に高いことから, 労働分配率が全国と比べて低くなってしまうことが要因となっている可能性があります。その結果は, ゴール1が高い水準であることと矛盾しません。また, ゴール13については製造業の規模が大きいことから, 1人あたりCO2排出量が高くなっていることが要因となっており, 名古屋市での結果とは要因が異なる点に注意が必要です。

▶ 2015年からの変化

2015年からの変化を確認すると, ゴール7やゴール15については改善の傾向がみられています。また, 新型コロナウイルス感染症等の影響もあり複数のゴールで後退傾向がみられます。これらの項目の改善が, 今後のSDGs達成度向上に向けての重要なポイントとなる可能性が示唆されています。

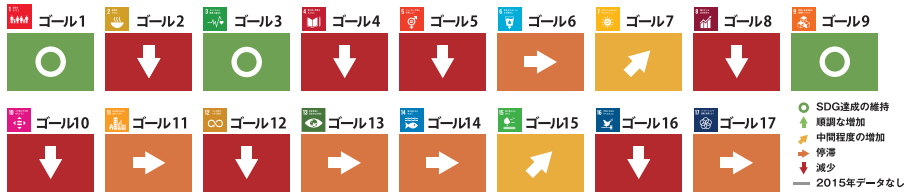
ゴールごとの達成度



全国平均との差



2015年からの変化



指標ごとの達成度

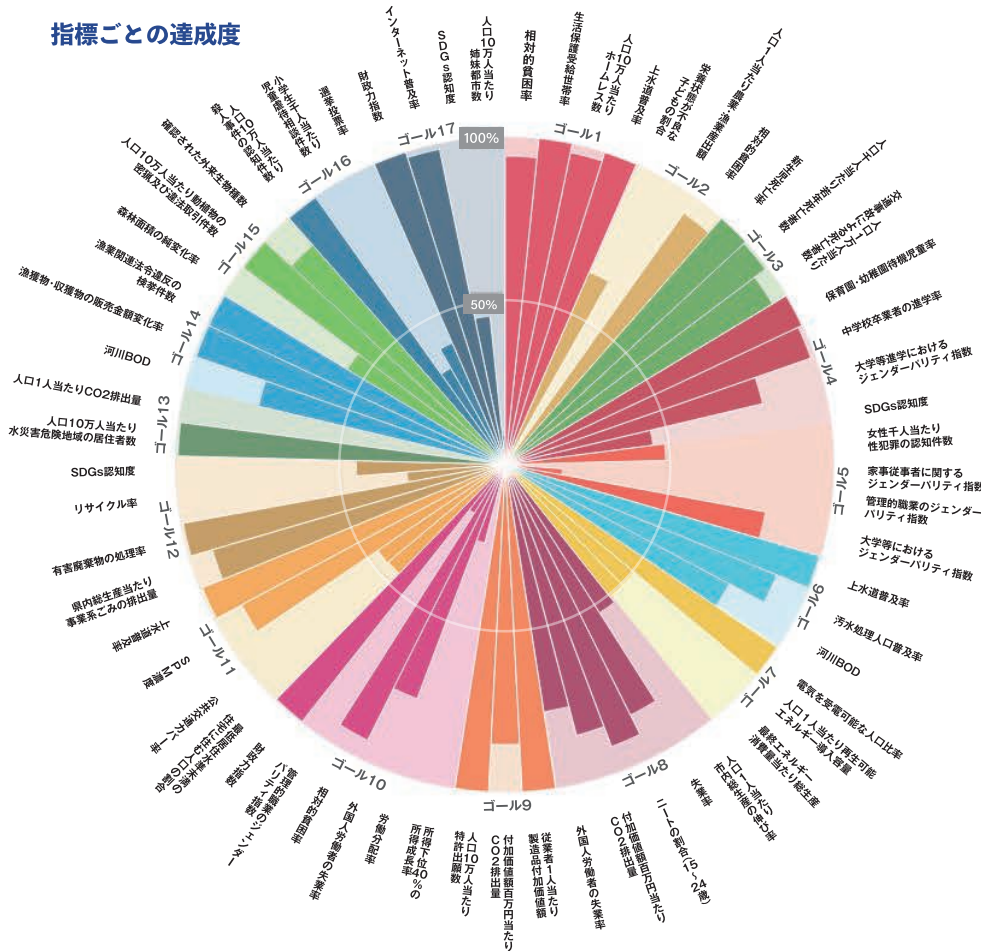


Fig. 3.4 豊田市におけるケーススタディ結果

4

地域 SDGs 達成度指標の 活用可能性と留意点

4. 地域 SDGs 達成度指標の活用可能性と留意点

本手引きで紹介した地域SDGs達成度指標は、日本全国の都道府県及び市町村のゴール別の達成度を調査することを可能にするとともに、各地域がそれぞれ、どのような強みと弱み、課題と長所を有しているかを理解することが可能です。特に国内での地域間の差異を簡便に理解できることは大きな利点です。

Fig.3.2に示した全国都道府県別の評価結果からは、各都道府県の達成度の傾向が確認できるだけでなく、日本全国のSDGsの達成状況を構造的に理解できる可能性を示しました。加えて、社会地理的特性やゴール間の相互関係など、隠れた構造を分析しうる可能性があります。今後より詳細な分析や研究を行うことで、国は全国一律の取り組みでなく、地域ごとにより有効となる施策検討に結び付く知見を深められる可能性があります。

名古屋市と豊田市それぞれに焦点を当てた分析結果からは、本指標で分析することができる地域のSDGs達成状況がどのような内容であるのかを具体事例として示しています。各ゴールの達成度がどの程度であるかはもちろんのこと、その結果がどのような側面からもたらされており、またそれが地域の(産業や地勢などの)構造的な要因からもたらされているのか、施策により改善を見込みやすい表層的な要因からもたらされているのかを分析することも可能です。また、分析を通じて、例えば両都市のゴール12に対する高評価のように、これまで地域が先行的、そして継続的に実施してきた施策や文化が、SDGsの視点を用いることで脚光を浴びる可能性があります。このような取り組みは、実施してすぐに効果が生まれるものではありませんが、継続的に展開することによって着実に効果が出るのが明らかにされており、そのような取り組みを自らの地域から他の地域

へ発信することも重要な取り組みの1つです。

指標活用の留意点もいくつか示します。

まず第一に、この評価指標は、(技術的には)相対比較により地域間の順位をつけることを可能としますが、それが目的でないことに十分に留意してください。他地域との相対的な比較は、地域間に優劣をつけるのではなく、自らの地域の立ち位置や課題に関する理解を深めるために実施し、活用してください。

第二に、本指標はアウトカム(成果)の性質であるために、取り組みを行うことで一朝一夕に成果が出るものではなく、また外部の社会的要因(国際的な政治情勢、景気、さらには2020年から発生している新型コロナウイルス感染症など)により大きく変動しうるものです。指標の変化に一喜一憂するのではなく、その結果の要因分析を通じて、SDGsさらには地域政策の企画立案に活用することが望まれます。

第三に、本稿で示した通り、日本全国の平均値が各都道府県の状態を代表しないように、各自治体の結果もまた、地域内部の格差などの状態を代表していません。都道府県にとっては、特に構成する市町村ごとの違いを、市町村にとっては更に詳細な地域区分(例えば学区や大字、あるいはメッシュ単位)での差異を調査、分析する努力を行ってください。

そして第四に、本指標は日本国内の各自治体を同一の指標で評価することを目的としています。そのため、各ゴールを評価するにあたって、必ずしも十分な指標で評価しているものではありません。より詳細な分析や施策の検討にあたっては、各地域で独自に保有しているデータや調査結果などを惜しみなく活用してください。そしてもし可能であれば、その結果から、本指標への改善や見直しのフィードバックを提供いただけることを期待しています。

参考文献

- 1) United Nations: Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, 2015, <https://sdgs.un.org/2030agenda>
- 2) Ministry of Foreign Affairs of Japan: SDGs Promotion Headquarters, 2016, <https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/effort/index.html>
- 3) SDGs Promotion Headquarters: SDGs Implementation Guiding Principles Revised Edition, 2019, https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Revised_implementation_guideline_EN_2.pdf
- 4) 内閣府: 地方創生SDGs, 2020, <https://future-city.go.jp/>
- 5) 内閣府: SDGsに関する全国アンケート調査, 2020, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_enquete_chousa.html
- 6) UN DESA: SDG Acceleration Actions, 2019, <https://sustainabledevelopment.un.org/sdgactions/about>
- 7) United Nations Centre for Regional Development: Development of Monitoring and Evaluation Tools for SDG Local Actions in Chubu, Japan, 2020, <https://sustainabledevelopment.un.org/partnership/?p=37000>
- 8) Local 2030: Local 2030, 2017, <https://www.local2030.org/>
- 9) Local 2030: Local SDG Action Around the World, 2020, <https://www.local2030.org/local-action>
- 10) UN DESA: Handbook for preparation of Voluntary National Reviews(The 2021 Edition), 2021, https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/27024Handbook_2021_EN.pdf
- 11) SDGs Promotion Headquarters: Japan's Voluntary National Review, 2017, <https://www.mofa.go.jp/files/000287390.pdf>
- 12) UN DESA: Voluntary Local Reviews, 2020, <https://sdgs.un.org/topics/voluntary-local-reviews>
- 13) UCLG and UN-Habitat: Guidance for Voluntary Local Reviews Vol.1: A Comparative Analysis of Existing VLRs, 2020, <https://unhabitat.org/guidance-for-voluntary-local-reviews-vol1-a-comparative-analysis-of-existing-vlrs>
- 14) IGES: Online Voluntary Local Review (VLR) Lab, 2020, <https://www.iges.or.jp/jp/projects/vlr>
- 15) Hirotaka KOIKE, Fernando ORTIZ-MOYA, Yatsuka KATAOKA and Junichi FUJINO: Shimokawa Method for Voluntary Local Reviews, 2020, <https://www.iges.or.jp/en/pub/shimokawa-method-vlr/en>
- 16) SDSN and the Bertelsmann Stiftung: Sustainable Development Report, 2020, <https://sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020>
- 17) WCCD: World Council on City Data, 2014, <https://www.dataforcities.org/>
- 18) OECD: A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals, 2020, <https://www.oecd.org/cfe/a-territorial-approach-to-the-sustainable-development-goals-e86fa715-en.htm>
- 19) 内閣府: 地方創生SDGsローカル指標リスト 2019年8月版(第一版), 2019, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_1.pdf
- 20) 法政大学川久保研究室: Local SDGs Platform, 2018, <https://local-sdgs.jp/?lang=ja>



自治体SDGsモニタリング研究会

国際連合地域開発センター(UNCRD)

所長 遠藤和重

研究員 浦上奈々

研究員 泉川雅子

〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6F

Tel:052-561-9377 / E-mail:training@uncrd.or.jp

凸版印刷株式会社

ESRIジャパン株式会社

大日本コンサルタント株式会社

名古屋市役所

豊田市役所

